



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,366	4.0	1,462	15.1	1,626	13.0	1,164	10.5
30年3月期第2四半期	18,096	2.5	1,722	11.4	1,869	6.6	1,301	2.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,390百万円 (15.9%) 30年3月期第2四半期 1,652百万円 (261.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.73	
30年3月期第2四半期	49.85	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	59,448	40,952	63.8	1,456.12
30年3月期	59,094	39,716	62.4	1,415.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 37,946百万円 30年3月期 36,856百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		16.00		24.00	40.00
31年3月期		16.00			
31年3月期(予想)				24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.7	5,800	5.8	6,000	5.0	4,000	2.8	153.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	27,212,263 株	30年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,152,335 株	30年3月期	1,174,563 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	26,044,101 株	30年3月期2Q	26,110,076 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	31年3月期2Q	122,701株	30年3月期	123,000株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	122,809株	30年3月期2Q	35,143株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善並びに設備投資の増加などを背景に、景気は引き続き回復基調を維持いたしました。一方、相次いで発生した自然災害の経済に与える影響など不透明感はあるものの、当業界におきましては、東京オリンピックへ向けた需要が本格化し、当四半期における空調機の全国出荷台数が増加する良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、空調工事を含めた戦略受注に注力するとともに、高まる需要に応えるべく、製販連携による生産性向上、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資など製造能力の拡充に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;日 本&gt;

空調機器の旺盛な需要の取り込みに尽力した結果、売上高は15,206百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。利益面におきましては、空調機器及び保守工事の収益性が向上し、セグメント利益(営業利益)は1,792百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

## &lt;ア ジ ア&gt;

主に中国を中心に景気持ち直しの動きが見られる一方で、市場では厳しい価格競争が続いており、採算性の改善に注力しているものの空調機器販売の減少を補うに至らず、売上高は2,182百万円(前年同四半期比32.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は349百万円(前年同四半期はセグメント損失31百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は17,366百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,462百万円(前年同四半期比15.1%減)、経常利益は1,626百万円(前年同四半期比13.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,164百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は59,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,325百万円、売上債権の減少2,722百万円、たな卸資産の増加739百万円及び投資有価証券の増加891百万円等によるものであります。

負債は18,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,055百万円及び未払法人税等の減少591百万円等によるものであります。

純資産は40,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,164百万円、剰余金の配当627百万円及びその他有価証券評価差額金の増加644百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,992	15,318
受取手形及び売掛金	14,861	12,186
電子記録債権	4,932	4,884
商品及び製品	425	765
仕掛品	779	1,411
原材料	1,083	851
その他	364	581
貸倒引当金	△859	△862
流動資産合計	35,579	35,137
固定資産		
有形固定資産	12,044	12,010
無形固定資産		
のれん	791	712
その他	432	406
無形固定資産合計	1,223	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	8,985
その他	2,178	2,222
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,246	11,183
固定資産合計	23,514	24,311
資産合計	59,094	59,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510	4,472
電子記録債務	3,760	3,742
短期借入金	1,043	1,064
1年内返済予定の長期借入金	403	382
未払法人税等	1,190	599
賞与引当金	611	743
株主優待引当金	38	—
その他	2,601	2,870
流動負債合計	15,159	13,875
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	508	503
役員退職慰労引当金	17	18
株式給付引当金	38	57
退職給付に係る負債	1,533	1,575
その他	1,621	1,966
固定負債合計	4,218	4,621
負債合計	19,378	18,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,058	6,075
利益剰余金	24,730	25,264
自己株式	△1,554	△1,523
株主資本合計	35,057	35,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,757
土地再評価差額金	△728	△725
為替換算調整勘定	393	260
退職給付に係る調整累計額	21	14
その他の包括利益累計額合計	1,799	2,307
非支配株主持分	2,859	3,005
純資産合計	39,716	40,952
負債純資産合計	59,094	59,448

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,096	17,366
売上原価	12,343	11,714
売上総利益	5,752	5,651
販売費及び一般管理費	4,029	4,189
営業利益	1,722	1,462
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	63	95
持分法による投資利益	7	—
受取賃貸料	47	56
雑収入	53	60
営業外収益合計	180	213
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	—	2
賃貸費用	11	10
雑支出	7	25
営業外費用合計	32	49
経常利益	1,869	1,626
特別利益		
受取保険金	53	—
特別利益合計	53	—
税金等調整前四半期純利益	1,923	1,626
法人税、住民税及び事業税	681	646
法人税等調整額	△47	△10
法人税等合計	634	635
四半期純利益	1,289	990
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△174
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301	1,164

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,289	990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	644
為替換算調整勘定	△85	△210
退職給付に係る調整額	△10	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△27
その他の包括利益合計	363	399
四半期包括利益	1,652	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707	1,669
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	△279



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。